

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24/H26		<b>担当課室</b>	河川研究部河川研究室 危機管理技術研究センター		室長 服部 敦 地震災害研究官 蓮上 茂樹	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4 1 技術研究開発の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定)、中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」(H23年9月28日最終報告)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指すものである。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基づいて災害に立ち向かうには限界があることが明らかにされた。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的災害に対して、柔軟にねばり強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	26
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。						
		達成度		%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。						
						( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	2				
	試験研究費	-	25				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	26				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・研究実施の必要性や研究実施体制の妥当性等の観点から外部有識者による事前評価を受けており、研究実施の妥当性を審査している。 ・東日本大震災による激甚な災害を受け、災害に強い地域作りが求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「研究の必要性」、「研究の実施方法」、「研究の実施体制」、「研究成果の見込み」等の観点から外部有識者による『事前評価』を受けており、「国総研で実施すべき」との評価を得ている。</p>		
<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p align="center">-</p>			
<p align="center"><b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p>			
<p align="center">-</p>			